

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	砂防管理事業	担当部局庁	水管理・国土保全局 砂防部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～	担当課室	砂防計画課 保全課	課長 西山 幸治 課長 渡 正昭			
会計区分	社会資本整備事業特別会計(治水勘定)	政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。 4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	砂防法(明治30年3月30日) 第6条:国土交通大臣の直轄管理等 第14条:国土交通大臣直轄管理の場合の負担	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	流域の源頭部等での砂防工事の実施が著しく困難な溪流において直轄で設置した砂防設備のうち、火山噴火等に伴う継続的かつ大量の土砂流出等により、都道府県において適正に機能を確保することが著しく困難な砂防設備の管理を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	砂防設備の機能保持のため、直轄砂防管理を実施する溪流毎に巡視・点検、流出土砂量の把握等を行うとともに、設備の機能回復のために必要な除石及び補修等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	368	374	374	550	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	232	268	
		計	368	374	605	818	
	執行額	366	374	605			
執行率(%)	99.39%	99.93%	99.97%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	
	適正に砂防施設の機能が確保された溪流の数		成果実績 溪流	2	2	2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施箇所(山系) 除石量		活動実績 (当初見込み) 箇所 万m3	1 約16	1 約17	1 約19	-
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠				
平成25-26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	砂防事業費	550					
	計	550					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	砂防法の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施している重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行を適切に把握・確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	砂防設備の適正な管理により、土砂災害の防止に十分な効果を発揮している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	砂防法の関係法令に基づき、適切に役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		—	—			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を実施している桜島では近年火山活動が活発で、土砂流出が頻発していることから、砂防設備の適正な管理を実施し、地域における土砂災害による人命・資産の被害防止を図っている。 ・直轄砂防管理に要する予算については、土砂の流出状況を踏まえて要求している。 ・予算の執行状況等については、契約額・支出先及び契約方式を地方整備局を通じて把握・確認し、事業の効果的・効率的な実施に務めている。 ・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、及び第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストについて平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。 ・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実等を実施。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>【平成21年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直轄河川・直轄ダム維持管理 ・予算要求の縮減(10~20%) <p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治水事業、河川・砂防の管理 ・事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮 <p>【平成23年度提言型政策仕分け】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業:災害に強い国土づくり ①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。 ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。 						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	190	平成23年	0160	平成24年	0168

国土交通省
873百万円
予算配分、事業採
択、地方整備局へ
の助言

A. 地方整備局(1機関)
873百万円
工事の実施及び工事にかか
る調査・設計

【価格競争方式等】
B. 民間企業等(38者)
872百万円
測量・設計業務、工事

【価格競争方式等】
C. 公益法人(3者)
1百万円
技術審査、建設資材等価格
調査等

D. 本省(1機関)
0.2百万円
通信設備及び通信回線の利
用料等

【総合評価方式等】
E. 民間企業(4者)
0.2百万円
通信設備及び通信回線の利
用料等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

※契約ベース

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.九州地方整備局			E.スカパーJSAT(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	872	業務	衛星通信固定局設備製造	0.1
直轄事業費	技術審査、建設資材等価格調査等	1			
計		873	計		0.1
B.(株)野添土木					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	維持工事	363			
計		363	計		0
C.(社)九州地域づくり協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	技術審査業務	0.9			
計		0.9	計		0
D.本省					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	通信設備及び通信回線の利用料等	0.2			
計		0.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	873	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野添土木	維持工事	363	7	90.3%
2	(株)渡辺組	維持工事	182	15	86.0%
3	丸福建設(株)	維持工事	153	12	86.5%
4	(株)鹿大丸	維持工事	122	13	85.6%
5	(株)国土技術コンサルタンツ	維持管理にかかる測量業務	16	10	96.8%
6	(株)丸建技術	維持管理にかかる測量業務	11	10	94.3%
7	大福コンサルタント(株)	施設健全度調査及び設計業務	9	10	80.5%
8	(株)ケーネス	通信設備点検業務	6	4	97.8%
9	(株)コバルト技建	発注者支援業務	4	11	76.9%
10	朝日開発コンサルタンツ(株)	維持管理にかかる施設調査・設計業務	3	10	79.7%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)九州地域づくり協会	技術審査業務	0.9	2	89.6%
2	(財)経済調査会	建設資材等価格調査	0.4	2	95.1%
3	(財)国土技術研究センター	監督検査関係業務	0.04	プロポーザル方式 3	99.1%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.本省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	通信設備及び通信回線の利用料等	0.2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B,C,Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。
プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

E.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スカパーJSAT(株)	衛星通信固定局設備製造	0.1	1	99.0%
2	(株)拓和	衛星通信回線の利用料等	0.1	1	99.9%
3	(株)ケーネス	通信設備点検業務	0.01	1	98.7%
4	(株)たけのうち電器	衛星通信端末装置購入	0.005	1	95.3%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B,C,Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。
プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。